

●人件費

職員数は、平成8年度で583人でしたが、OA化や民間委託の推進などに積極的に取り組んだ結果、平成17年度には513人（70人減）となりました。

この結果、人件費は平成8年度に比べ、約9億6千万円削減されました。

なお、市職員の給与水準は、ラスパイレース指数（3ヶ用語解説⑤参照）によると平成17年度で90・6となっています。

●扶助費

扶助費は、制度改正などにより大きく変動します。

この10年間にしても、児童手当の支給対象年齢の拡大や児童扶養手当に係る事務が北海道から市に移管されたほか、老人医療の見直しも行われました。

扶助費内訳としては、半分以上を生活保護費が占めているほか、教育扶助（児童生徒就学援助費など）が4千万円から6千万円に増えています。

●公債費

公債費には、市が公共施設などをつくるときに借り入れた市債の元利償還金と一時借入金（4ヶ用語解説⑥参照）の利子が含まれています。

市債の元利償還金は、平成8年度の17億8千万円から平成17年度には30億3千万円と大幅に増加しています。

す。

これは、多額の市債を借りてクリンクルセンターや新市民プールの建設などの大型事業を実施したほか、地方交付税（4ヶ用語解説⑦参照）の一部が臨時財政対策債（4ヶ用語解説⑧参照）に振り替わったことなどによるものです。

市債の種類によっては、その元利償還金の全部、または一部が地方交付税で交付されるものがあります。平成17年度で見ると、30億3千万円の元利償還金のうち11億6千万円が地方交付税により補てんされています。

◎投資的経費

多くの投資が衛生、公営住宅、教育に！

投資的経費は、社会資本の整備に要するものであり、支出の効果が施設などとして将来に残る経費です。

市が道路や学校などの公共施設を整備する普通建設事業、北海道が行う事業の地元負担金である道営事業負担金、北海道から委託を受け全額北海道負担で行う受託事業の3つに分けられます。

道営事業負担金は、農道整備などの農林水産分野、受託事業は道道整備などの道路・橋梁分野の事業です。

【グラフ⑤】を見てみましょう。投資的経費の10年間の総額は約576億円ですが、このうち127億円（22%）

用語解説

⑥一時借入金

年度中の支払資金の不足を臨時に賄う回転資金で、借りた年度中に返済するもの。

⑦地方交付税

本来地方税として集められるべき税の一部を国が地方に代わって徴収し、地方が等しく、かつ、適切な水準で自主的に行政サービスを行うために必要な経費を、地方に配分している税であり、地方の固有財源。

⑧臨時財政対策債

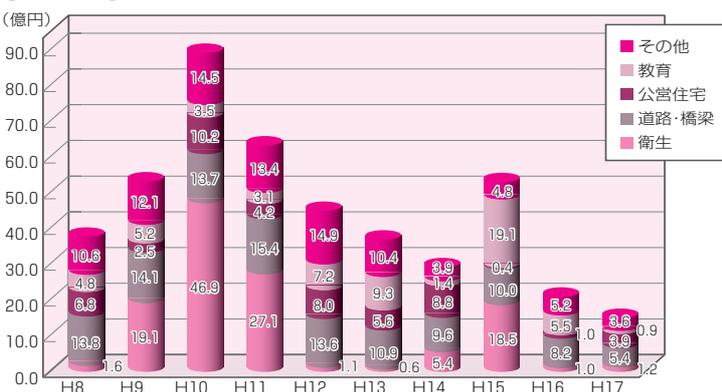
地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債。従来はこの財源不足額を補てんするため、交付税特別会計で借入れを行い、地方交付税として地方に配分してきたが、平成13年度より地方が直接借入れる方式に改められ、この元利償還金は、その全額が後年度交付税措置されることとなった。

【グラフ⑤】 投資的経費の推移



は北海道からの受託事業です。普通建設事業費は、この10年間で442億円となりましたが、平成16年度以降は縮減されています。これは、大型事業が一段落したこともありますが、三位一体の改革の

【グラフ⑥】 分野別普通建設事業費の推移



影響から地方交付税の縮減などにより、市の台所事情が苦しくなってきた。【グラフ⑥】を見てみましょう。分野別では『衛生』が最も大きくなっています。これは平成9年度か